



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝磨 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,378	6.1	6,944	△2.7	6,955	△3.0	5,026	△1.8
30年3月期第2四半期	13,549	31.5	7,135	27.3	7,167	27.1	5,120	32.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,909百万円(△5.2%) 30年3月期第2四半期 5,177百万円(33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	31.25	30.65
30年3月期第2四半期	32.04	31.79

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,336	25,030	74.9
30年3月期	31,710	22,043	69.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 24,982百万円 30年3月期 21,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	24.00	41.00
31年3月期	—	11.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

これを仮に当該株式分割後に換算しますと、年間配当金は20.5円になります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	8.4	12,500	7.7	12,500	7.1	8,460	3.9	52.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	163,855,200株	30年3月期	163,801,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,002,328株	30年3月期	3,002,238株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	160,847,825株	30年3月期2Q	159,795,192株

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

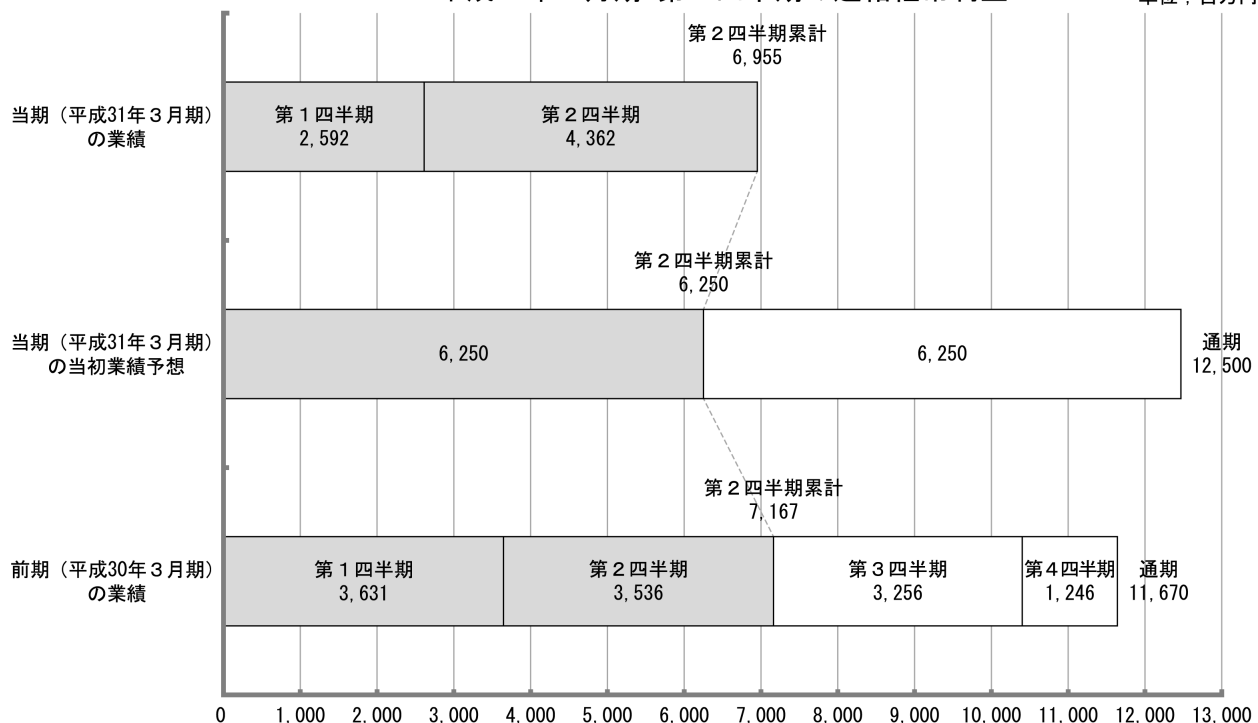
(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の連結経営成績は、下記チャートのとおり、当第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日～平成30年9月30日）において、四半期単位での過去最高益を大幅に更新する業績となったため、下表のとおり経営成績となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 当初業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	当初 業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	13,000百万円	14,378百万円	13,549百万円	+10.6%	+6.1%
営業利益	6,250百万円	6,944百万円	7,135百万円	+11.1%	-2.7%
経常利益	6,250百万円	6,955百万円	7,167百万円	+11.3%	-3.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,230百万円	5,026百万円	5,120百万円	+18.8%	-1.8%

平成31年3月期 第2四半期の連結経常利益

単位：百万円



当第2四半期連結会計期間においては、四半期単位での過去最多となる212件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における成約件数は385件となり、前年同期（半期）の380件から5件増加し、同期間（半期）においても過去最多の案件成約となりました。

以上のとおり、殊に当第2四半期連結会計期間において、好調な案件成約状況のもと半期を折り返すことができました。

当第2四半期連結会計期間においては、地域別、テーマ別にそれぞれターゲットングした各種セミナーを数多く開催いたしました。

これらのセミナーの開催は、当社が注力すべき地域に密着し、また、注力すべきテーマに焦点を絞ってニーズを汲み上げ、案件受託に結び付けることを企図したものであります。

地域別セミナーとしましては、平成30年4月に広島市に中四国営業所を、那覇市に沖縄営業所を開設したことを

機に、平成30年7月に中四国9会場にて「中四国営業所開設記念 事業承継セミナー」を開催し、那覇市にて「沖縄営業所開設記念 事業承継セミナー」を開催いたしました。

また、平成30年7月に九州7会場にて「九州 事業承継セミナー」を開催いたしました。当社グループは平成28年4月に福岡に営業拠点を開設したことを機に、毎年、九州地区でのセミナー展開を集中的に実施しております。

上記の地域別セミナーと同時期に全国6会場で開催した「経営者のための特別講演」も合わせれば、合計で7,000名の経営者を中心とする方々に参加お申込みをいただきました。

主なテーマ別セミナーとしましては、平成30年8月に東京、大阪、名古屋の3会場にて「M&Aを活用した成長戦略セミナー」を開催し、また、平成30年9月には「業界再編サミット」と題し「事業の承継」「会社の成長」「業界の未来」という切り口からセミナーをそれぞれ開催いたしました。

これらのセミナーにより受託した案件を次四半期以降の成約に結び付けるべく現在活動しております。

また、当社グループは、平成30年7月に株式会社三菱UFJ銀行と業務提携契約を締結いたしました。

三菱UFJ銀行との提携により、企業提携等を検討されるお客様に対して資本政策のソリューションを提供することで国内中小企業の存続と発展に貢献し、より高い付加価値のあるサービス提供の実現を目指してまいります。

当社グループは、会計事務所、地域金融機関、大手証券会社等から構成される当社グループ独自のM&A情報ネットワークを構築していることが当社グループの優位性の1つですが、本提携により情報ネットワークの更なる拡充に努めてまいります。

後継者問題の深刻化や業界再編の加速化が進行する中で、今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM&Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引続き積極的な営業を展開いたします。

平成31年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成31年3月期第1四半期決算短信（平成30年7月30日開示）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、25,030百万円となり、前連結会計年度末に比べて13.5%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、15,846百万円となりました。これは、現金及び預金が2,480百万円減少し、売掛金が2,745百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて1.8%の増加となりました。

固定資産は、17,490百万円となりました。これは、長期預金が1,000百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて8.3%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、33,336百万円となり前連結会計年度末に比べて5.1%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、5,904百万円となりました。これは、未払法人税等が400百万円減少し、未払費用が393百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて12.7%の減少となりました。

固定負債は、2,402百万円となりました。これは、長期借入金が500百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて17.3%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、8,306百万円となり前連結会計年度末に比べて14.1%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、25,030百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額5,026百万円及び配当金の支払による減少額1,929百万円により、3,097百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて13.5%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,337,025	10,856,135
売掛金	315,359	3,060,988
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	165,965	136,102
その他	47,577	93,173
流動資産合計	15,565,927	15,846,400
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	328,490	344,928
その他(純額)	189,094	178,138
有形固定資産合計	517,585	523,066
無形固定資産	51,045	36,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,445	2,034,643
繰延税金資産	272,253	223,592
長期預金	13,000,000	14,000,000
その他	680,449	672,923
投資その他の資産合計	15,576,148	16,931,158
固定資産合計	16,144,779	17,490,564
資産合計	31,710,707	33,336,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,073	502,107
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	1,087,436	694,262
未払法人税等	2,634,786	2,234,640
前受金	187,412	129,178
預り金	173,000	181,513
賞与引当金	125,841	146,334
役員賞与引当金	268,000	168,000
その他	1,127,697	848,076
流動負債合計	6,761,248	5,904,114
固定負債		
長期借入金	2,500,000	2,000,000
長期末払金	405,675	402,315
固定負債合計	2,905,675	2,402,315
負債合計	9,666,924	8,306,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,818	1,383,090
資本剰余金	1,156,975	1,161,247
利益剰余金	24,034,390	27,131,775
自己株式	△4,961,716	△4,962,044
株主資本合計	21,608,467	24,714,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,790	268,915
その他の包括利益累計額合計	386,790	268,915
新株予約権	48,525	47,550
純資産合計	22,043,783	25,030,535
負債純資産合計	31,710,707	33,336,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,549,032	14,378,558
売上原価	4,570,605	5,072,950
売上総利益	8,978,426	9,305,608
販売費及び一般管理費	1,842,856	2,360,906
営業利益	7,135,569	6,944,701
営業外収益		
受取利息	388	182
受取配当金	5,153	6,142
持分法による投資利益	19,558	4,371
投資事業組合運用益	10,404	2,400
その他	1,521	1,585
営業外収益合計	37,026	14,683
営業外費用		
支払利息	4,627	3,962
その他	210	—
営業外費用合計	4,838	3,962
経常利益	7,167,757	6,955,421
税金等調整前四半期純利益	7,167,757	6,955,421
法人税、住民税及び事業税	2,063,070	1,827,813
法人税等調整額	△15,524	100,635
法人税等合計	2,047,546	1,928,449
四半期純利益	5,120,211	5,026,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,120,211	5,026,972

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,120,211	5,026,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,039	△117,874
その他の包括利益合計	57,039	△117,874
四半期包括利益	5,177,251	4,909,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,177,251	4,909,097

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,167,757	6,955,421
減価償却費	64,662	62,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,353	20,493
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,000	△100,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△126,628	—
受取利息及び受取配当金	△5,541	△6,325
支払利息	4,627	3,962
持分法による投資損益(△は益)	△19,558	△4,371
売上債権の増減額(△は増加)	△698,945	△2,745,629
前払費用の増減額(△は増加)	△49,216	29,862
仕入債務の増減額(△は減少)	435,789	345,034
未払費用の増減額(△は減少)	84,790	△393,186
前受金の増減額(△は減少)	110,244	△58,233
預り金の増減額(△は減少)	△10,337	8,513
長期未払金の増減額(△は減少)	60,927	△3,359
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△40,590	7,526
その他	55,633	△306,606
小計	7,000,966	3,815,776
利息及び配当金の受取額	27,018	13,359
利息の支払額	△4,630	△3,950
法人税等の支払額	△1,560,560	△2,206,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,462,794	1,618,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,827	△53,449
無形固定資産の取得による支出	△4,258	—
投資有価証券の取得による支出	△82,948	△662,909
出資金の分配による収入	65,500	37,800
定期預金の預入による支出	△5,100,419	△5,100,445
定期預金の払戻による収入	1,200,406	6,100,432
その他	872	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,990,673	322,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	299,565	8,532
長期預金の預入による支出	—	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	—	△328
配当金の支払額	△1,389,823	△1,929,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,590,258	△3,421,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,137	△1,480,902
現金及び現金同等物の期首残高	8,943,379	7,236,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,825,242	5,755,690

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。